

## 令和2年度 日立市下水道事業会計補正予算（第3号）

第1条 令和2年度日立市下水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和2年度日立市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた(4)主要な建設改良事業の事業費「831,129千円」を「1,214,589千円」に、「196,889千円」を「210,444千円」にそれぞれ改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		( 計 )
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業収益	4,083,523 千円	△ 14,387 千円	4,069,136 千円
第1項 営業収益	2,796,438 千円	△ 10,961 千円	2,785,477 千円
第2項 営業外収益	1,287,085 千円	△ 3,426 千円	1,283,659 千円
(科 目)	支 出		( 計 )
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業費用	3,761,946 千円	△ 29,060 千円	3,732,886 千円
第1項 営業費用	3,460,568 千円	△ 40,058 千円	3,420,510 千円
第2項 営業外費用	281,378 千円	10,998 千円	292,376 千円

第4条 予算第4条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,341,300千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 49,447千円、過年度分損益勘定留保資金121,366千円及び当年度分損益勘定留保資金1,170,487千円で補填するものとする。）に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		( 計 )
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業資本的収入	1,422,077 千円	395,596 千円	1,817,673 千円
第1項 企業債	617,300 千円	157,800 千円	775,100 千円
第2項 国県補助金	605,800 千円	192,923 千円	798,723 千円
第4項 一般会計補助金	37,912 千円	44,873 千円	82,785 千円
(科 目)	支 出		( 計 )
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業資本的支出	2,761,958 千円	397,015 千円	3,158,973 千円
第1項 中央処理区改良費	831,129 千円	383,460 千円	1,214,589 千円
第2項 流域下水道建設費	196,889 千円	13,555 千円	210,444 千円

第5条 予算第6条に定めた起債の限度額「573,100千円」を「730,900千円」に、「617,300千円」を「775,100千円」にそれぞれ改める。

第6条 予算第10条に定めた一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、「37,912千円」を「82,785千円」に改める。

令和3年3月3日提出

日立市長 小川春樹

令和2年度 日立市下水道  
収益の収入  
収

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業収益			4,083,523
	1. 営業収益		2,796,438
		2. 受託工事収益	11,491
	2. 営業外収益		1,287,085
		3. 長期前受金戻入	1,246,444

支

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業費用			3,761,946
	1. 営業費用		3,460,568
		4. 処理場費	414,012
		5. 受託工事費	10,840
		12. 減価償却費	2,075,732
		13. 資産減耗費	72,848
	2. 営業外費用		281,378
	2. 消費税及び地方消費税	91,505	

事業会計補正予算実施計画  
及び支出  
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
△ 14,387	4,069,136	
△ 10,961	2,785,477	
△ 10,961	530	受託工事収益 530 ( △ 10,961 )
△ 3,426	1,283,659	
△ 3,426	1,243,018	受贈財産評価額戻入 37,237 ( 1,910 ) 国県補助金戻入 709,549 ( △ 3,273 ) 一般会計負担金戻入 133,174 ( △ 481 ) 工事負担金戻入 10,656 ( △ 24 ) 受益者負担金戻入 102,370 ( 212 ) 一般会計補助金戻入 249,945 ( △ 1,770 )

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
△ 29,060	3,732,886	
△ 40,058	3,420,510	
△ 7,840	406,172	動力費 51,804 ( △ 7,840 )
△ 10,340	500	委託料 0 ( △ 10,340 )
△ 18,740	2,056,992	有形固定資産減価償却費 1,906,155 ( △ 17,950 ) 無形固定資産減価償却費 150,837 ( △ 790 )
△ 3,138	69,710	固定資産除却費 69,710 ( △ 3,138 )
10,998	292,376	
10,998	102,503	消費税及び地方消費税 102,503 ( 10,998 )

資 本 的 収 入  
収

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業 資本的収入			1,422,077
	1. 企業債		617,300
		1. 企業債	617,300
	2. 国県補助金		605,800
		1. 国庫補助金	605,800
	4. 一般会計補助金		37,912
		1. 一般会計補助金	37,912

支

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業 資本的支出			2,761,958
	1. 中央処理区改良費		831,129
		1. 中央処理区改良費	816,193
	2. 流域下水道建設費		196,889
		2. 流域関連処理区改良費	165,569

及 び 支 出  
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
395,596	1,817,673	
157,800	775,100	
157,800	775,100	企業債 775,100 ( 157,800 )
192,923	798,723	
192,923	798,723	国庫補助金 798,723 ( 192,923 )
44,873	82,785	
44,873	82,785	一般会計補助金 82,785 ( 44,873 )

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
397,015	3,158,973	
383,460	1,214,589	
383,460	1,199,653	委託料 184,003 ( 51,260 ) 工事請負費 959,495 ( 332,200 )
13,555	210,444	
13,555	179,124	委託料 72,396 ( 21,890 ) 工事請負費 97,395 ( △ 8,335 )

令和2年度日立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	286,803,000
減価償却費	2,056,992,000
受取利息及び受取配当金	△ 4,000
支払利息	189,373,000
固定資産除却費	69,710,000
未収金増減額	3,228,148
未払金増減額	121,065,717
長期前受金戻入額	△ 1,243,018,000
賞与引当金増減額	△ 1,003,971
法定福利費引当金増減額	△ 266,773
貸倒引当金増減額	<u>292,878</u>
小計	1,483,171,999
利息及び配当金の受取額	4,000
利息の支払額	<u>△ 189,373,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,293,802,999
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,708,734,000
国庫補助金による収入	798,723,000
一般会計負担金による収入	160,493,000
工事負担金による収入	472,000
受益者負担金による収入	100,000
一般会計補助金による収入	82,785,000
一般会計補助金等の長期前受金振替時圧縮額	<u>△ 86,559,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 752,720,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	775,100,000
建設改良企業債償還による支出	<u>△ 1,293,165,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 518,065,000
4 資金増加(減少)額	23,017,999
5 資金期首残高	<u>370,071,538</u>
6 資金期末残高	393,089,537

令和2年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 602,387,215

イ 建 物 2,594,696,127

減価償却累計額 △ 1,932,101,756 662,594,371

ウ 構 築 物 71,407,255,751

減価償却累計額 △ 37,201,487,481 34,205,768,270

エ 機 械 及 び 装 置 17,045,407,797

減価償却累計額 △ 10,554,244,282 6,491,163,515

オ 車 両 運 搬 具 12,196,219

減価償却累計額 △ 8,369,495 3,826,724

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 54,744,070

減価償却累計額 △ 48,323,955 6,420,115

キ 建 設 仮 勘 定 1,123,694,842

有形固定資産合計 43,095,855,052

(2) 無 形 固 定 資 産 1,436,452,298

(3) 投 資

ア 出 資 金 5,000,000 5,000,000

固定資産合計 44,537,307,350

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 393,089,537

(2) 未 収 金 356,900,139

貸 倒 引 当 金 △ 3,173,000 353,727,139

(3) 保 管 有 価 証 券 2,500,000

(4) 貯 蔵 品 3,516,806

流動資産合計 752,833,482

資 産 合 計 45,290,140,832

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9,104,621,328</u>	
	企業債合計		9,104,621,328
(2)	他会計借入金		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>239,531,769</u>	
	他会計借入金合計		<u>239,531,769</u>
	固定負債合計		9,344,153,097
4	流動負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,204,673,608</u>	
	企業債合計		1,204,673,608
(2)	未払金		735,927,790
(3)	預り有価証券		2,500,000
(4)	引当金		
	ア 賞与引当金	9,598,000	
	イ 法定福利費引当金	<u>1,835,000</u>	
	引当金合計		11,433,000
(5)	その他流動負債		<u>7,458,768</u>
	流動負債合計		1,961,993,166
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		55,645,461,137
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 30,492,469,531</u>	
	繰延収益合計		<u>25,152,991,606</u>
	負債合計		36,459,137,869

資本の部

6	資本金		
(1)	資本金	<u>8,405,611,477</u>	
	資本金合計		8,405,611,477
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	55,818,560	
	イ 国県補助金	36,552,750	
	ウ 受益者負担金	16,369,254	
	エ 一般会計補助金	<u>29,847,922</u>	
	資本剰余金合計		138,588,486
(2)	利益剰余金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>286,803,000</u>	
	利益剰余金合計		<u>286,803,000</u>
	剰余金合計		<u>425,391,486</u>
	資本合計		<u>8,831,002,963</u>
	負債資本合計		<u><u>45,290,140,832</u></u>

## 令和2年度 注記表

### 1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

#### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

#### (4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

#### (5) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### (6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

### 3. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に



償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,855,121,797円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金10,601,971円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金2,101,773円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金2,880,122円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位 千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,526,182	11,682	2,537,864
営業費用	3,210,240	114,011	3,324,251
営業損益	△684,058	△102,329	△786,387
経常損益	286,803	0	286,803
セグメント資産	40,890,421	4,399,720	45,290,141
セグメント負債	31,944,655	4,514,483	36,459,138
その他の項目			
他会計繰入金	54,935	37,786	92,721
減価償却費	1,953,767	103,225	2,056,992
支払利息	163,269	26,104	189,373

	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	△670,354	252,313	△418,041

5. 減損損失  
該当なし

6. リース契約により使用する固定資産  
該当なし

7. 重要な後発事象  
該当なし

8. その他の注記  
該当なし